


境町(さかいまち)

 市章等 〒 306-0495 〈住所〉 猿島郡境町391番地1 〈TEL〉 0280-81-1300 〈FAX〉 0280-86-7521 〈HP〉 http://www.town.sakai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@town.sakai.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 ごみ処理 火葬場 し尿処理 常備消防	公営企業 法適用(上水) 法非適用 (公共下水 農業集落排 水)
	類型 V-1 地方公共 団体コード 085464 面積 46.58 km ²		

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	のむら やすお 野村 康雄 (66歳)	任期	平成26年3月2日
		就任回数	3期目
副町長	齊藤 進		

②議会(平成23年5月1日現在)

議長	木村 信一	副議長	倉持 功
任期	平成25年7月2日	条例定数	14人
		現議員数	14人
党派別	自民1人, 公明1人, 無所属12人		

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
227	192	151	35
一般行政職の 平均給料月額	3,509 百円	ラスパイ レス指数 93.3	地域手当 補正後 ラス指数 93.3
全職員数 の推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	256	246	237

④機構図(平成23年4月1日現在)

<町長>—<副町長> 総務部—総務課, 財務課, 税務課, 住民課, 人権推進室, 生活安全課 まちおこし推進室 民生部—福祉課, 保険課, 健康推進課, おおぞら保育園, ひまわり保育園 産業建設部—農政商工課(勤労青少年ホーム), 建設課, 上下水道課 <会計管理者> 出納室 <議会> 議会事務局 <教育長> 教育次長—学校教育課, 生涯学習課(中央公民館, 歴史民俗資料館, ふれあいの里公園, 文化村, 境町研修センター), 学校給食センター <行政委員会>—選挙管理委員会事務局, 監査委員, 農業委員会事務局, 固定資産評価審査委員会, 坂東市外二か町公平委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部, 首都圏50km圏内に位置し, 町の 西南部を利根川が流れている。 本町は古くは利根川随一の河岸として栄えた。圏央道や国 道354号バイパスなど主要プロジェクトが実現されつつあり 飛躍的な発展の契機を迎えている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)		
人口	男	13,523	13,224	—	—
	女	13,648	13,244	—	—
	合計	27,171	26,468	25,711	25,523
世帯数	7,498	7,666	7,919	7,913	

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	10,528	10,579	21,107	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	856 億円	就業者1人当り	6,248 千円
住民所得	698 億円	人口1人当り	2,682 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	5,337	6.2 %	1,462	10.3 %
第2次	27,564	32.2 %	5,369	37.7 %
第3次	54,348	63.5 %	7,092	49.8 %
総額・総数	85,577	—	14,235	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	1,404	193	
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	116	3,015	66,003
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	389	2,311	47,264

④特産物

レタス, トマト, ねぎ, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	7,510,972	8,469,479	12.8
歳出	7,231,683	8,260,193	14.2
形式収支	279,289	209,286	-
実質収支	248,097	198,084	-
単年度収支	47,516	△ 50,013	-
実質単年度収支	△ 42,412	27,414	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,469	-	959	12.8
地方税	3,230	38.1	△ 227	△ 6.6
地方交付税	1,389	16.4	148	11.9
国庫支出金	1,046	12.4	733	233.8
地方債	914	10.8	334	57.6
うち臨財債	373	4.4	-	-
その他	1,890	22.3	-	-
うち繰入金	56	0.7	-	-
歳出	8,260	-	1,029	14.2
義務的経費	3,485	42.2	△ 3	△ 0.1
人件費	1,779	21.5	△ 55	△ 3.0
扶助費	831	10.1	26	3.3
公債費	875	10.6	25	3.0
投資的経費	659	8.0	-	-
普通建設事業費	659	8.0	375	131.5
うち補助	60	0.7	37	158.2
うち単独	570	6.9	337	144.3
その他の経費	4,116	49.8	-	-
うち繰出金	1,048	12.7	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (14.66)
連結実質赤字比率	- % (19.66)
実質公債費比率	14.3 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	182.0 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.693 [0.750]
経常収支比率	90.4 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	5,762 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	9,634 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	776 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	966 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,443 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	1,289,500 (37.0)	1,149,468 (35.6)	89.1
市町村民税・法人(構成比)	222,220 (6.4)	214,514 (6.6)	96.5
固定資産税(構成比)	1,713,376 (49.2)	1,613,475 (50.0)	94.2
市町村税合計(国保除く)	3,484,374	3,230,052	92.7

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	5 校	プール	1 か所
中学校	2 校	児童館	0 か所
幼稚園	4 園	老人福祉施設	2 か所
保育所	3 か所	病院・診療所	14 か所
図書館	0 か所	道路改良率	37.93 %
公営住宅	165 戸	道路舗装率	62.43 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	96.52 %
体育館	2 か所	排水等処理率	69.48 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
道路網の整備	H23	生活圏道路整備	51
公共下水道整備事業	H23	市街地に隣接する長井戸、猿山地内の本管理設工事及び面整備	818
農業集落排水事業	H23	長田北部・境第2・境第3・境第4地区排水処理施設等の維持管理	252
長田小学校校舎改築事業	H22～H23	長田小学校の校舎改築工事	660
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	H23	子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン接種費用の全額助成	38

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進
- ・少子化対策として子育て支援
- ・高度情報化社会への対応
- ・義務教育施設の充実
- ・首都圏中央連絡自動車道及び国道354号線バイパスの早期建設

<特色ある行政>

- ・地域子育て支援センター
- ・子育て医療扶助及び医療費助成
- ・語学指導事業
- ・定住化促進事業